

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760025 _ 001

【1.基本情報】

事業名	企業立地促進助成金					
担当部名	経済部			担当課名	企業立地推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	市内で施設を新增設し、指定を受けた事業者
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市企業立地促進条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	産業の多角化及び高度化を促進するとともに、雇用の拡大を図り、経済の活性化と市民生活の安定に資する。					
内容 (手段・手法など)	市内に本店や工場等の施設を新增設し、投下固定資産額等の要件を満たした企業に助成金を交付する。					
事業の 対象	何を	施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税等相当額又は施設の賃借料の1/4及び事業所税相当額並びに雇用促進助成金				
	誰に	市内で施設を新增設し、指定を受けた事業者				
	どのくらい	(1) 施設設置助成金:施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税・都市計画税相当額又は賃借料の1/4及び事業所税相当額を5年間助成 (2) 雇用促進助成金:新たに常時雇用された市民又は市内に転入した常時雇用者1人あたり50万円を1年間助成				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	4,199	130	4,134	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,225	130	4,199	130	4,134	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		213,352	190,690	147,673
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	助成金	213,352	190,690	147,673
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		213,352	190,690	147,673

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	217,577	194,889	151,807

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	217,577	194,889	151,807

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	指定事業者	指定事業者	指定事業者
受益者数	26	24	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,368,346	8,120,375	7,989,842

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	助成金交付件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	26	24	19	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	助成金交付件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	26	24	19	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	企業の進出時や設備投資時における負担感を軽減し、立地を促すことで、産業の多角化・高度化を促進するとともに、雇用の拡大につながっている。 国や県の制度は比較的大規模な開発や投資を対象としているため、市は対象をより広くし、細やかな支援を行っていく必要がある。(国や県の制度と併用可能)。 なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2年度～令和4年度に2件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。 施設設置後のランニングコストの負担を軽減することで、新たな設備投資を促し、生産性の向上につながっている。設備投資にあたり実際に投入された金額をもとに指定を行い、納税額相当の助成金を交付しているため、市による助成は適当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和2年度～令和4年度に2件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	要件を満たす全ての企業が助成金を申請できる制度であり、公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	必要性、効率性、有効性、公平性をふまえ、現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760025 _ 002

【1.基本情報】

事業名	「ものづくり産業等集積地計画」推進事業					
担当部名	経済部		担当課名	企業立地推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ものづくり産業等集積地計画、岐阜市企業誘致推進本部設置要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ものづくり産業等集積地に企業を誘致することで、雇用の創出、所得・人口の増加、市税の増収等を図り、市民生活の向上に大きく寄与する。					
内容 (手段・手法など)	ものづくり産業等の集積地とするため企業誘致を推進する。					
事業の 対象	何を	ものづくり産業等集積地				
	誰に	ものづくり産業等の事業者				
	どのくらい	ものづくり産業等の事業者を誘致する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	三輪地域については農業の6次産業化による企業立地を目指し、土地利用に向けた支援及び協議会の開催により事業推進を図る。また、柳津地域については、第1期整備の近接地を候補地として工業団地の形成による企業立地を目指す。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,350	780	25,194	780	24,804	780

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	7,851
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	7,810
	プロポーザル諸経費	0	0	41
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	7,851

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	25,350	25,194	32,655

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	3,925
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	3,925

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	25,350	25,194	28,730

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ものづくり産業等集積地の整備面積		単位	m ²
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	進出企業数/ものづくり産業等集積地分譲区画数		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	三輪地域の6次産業化施設については岐阜県・愛知県在住442名に対するマーケティング調査で約7割が期待。柳津地域については進出を希望する多数の企業から問い合わせが寄せられている。黒野地域についてはインターチェンジを見据えた社会ニーズが高いと考えられる。 ものづくり産業等集積地整備計画の目標整備面積 (市内に20ha以上:柳津地区ものづくり産業集積地第1期の約3haを含む) なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市による造成という手法もあるが、効率性、迅速性等を考慮し、民間主導による開発という手法について検討・協議をさらに進める。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	上記マーケティング調査や進出希望企業からの問い合わせ状況から考えれば企業立地の実現可能性は高いと思われ、市内の雇用等の面で有効性があると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	進出企業については、機会の公平性の視点から、ホームページなどで事業の周知を図りながら広く募集。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	東海環状自動車道開通を見据えて近隣市町村において工業団地を造成するなど企業誘致が活発化している状況の下、岐阜市においてもインターチェンジの開通を念頭にものづくり産業等集積地の整備を早急に推し進めていくことが求められる。